



投資におけるチャットGPTの活用方法： 1万人のインターンを使うように



2023年6月7日



ジョナサン・バーコウ

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
株式部門 データサイエンス ディレクター

チャットGPTの出現により、人工知能(AI)がビジネスを変革する可能性について世界中で関心が高まっている。資産運用会社では、AIがアナリストを雑務から解放し、これまでのやり方では処理しきれなかったような多くの情報に基づいた綿密な分析を可能にすることが期待されている。

オープンAI社が2022年にチャットGPTを発表して以来、AIは大きな注目を集めている。大規模言語モデル(LLM)から生み出されたチャットGPTを銘柄分析や市場予想といった投資業務にどう利用できるかについて

も、学術的、実務的なレポートや動画が続々登場している。AIはどうとう人間の仕事を奪うのだろうか？

あわてる必要はなさそうだ。AIがすぐに人間のアナリストに取って代わるとは考えにくい。チャットGPTはAIの著しい進歩を反映しているが、それが人間による企業収益や投資リターンに関する長期的な観点からのファンダメンタル・リサーチの代わりに務めることができるのはアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)では考えていない。しかし、さまざまな企業がAI革命の波に乗ろうとしているように、資産運用会社もAIを使って効率性を高める新たな方法を見つけ出すことになるだろう。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版は[こちら](#)。

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスに関する過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2023年5月9日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

膨大な情報を処理する

チャットGPTとLLMは、適切に導入されればアナリストの仕事を手助けすることができる。株式アナリストは、企業を分析する上で膨大な量の資料の処理に忙殺されることが多い。メディア報道、決算報告書、アナリスト向け説明会などを通じ、大量の情報が果てしなく伝えられる。そのため、運用チームは通常、綿密なリサーチを行う対象を優先順位の高い銘柄や有望な投資先候補に絞り込むことになる。

しかし、もし1人のアナリストに1万人の優秀なインターンがついていたとすればどうだろう。そのアナリストは画期的な情報処理能力を手に入れることになり、投資判断能力を研ぎ澄ますことになる。ABは、チャットGPTのようなLLMに基づくツールは、これまで投資プロフェッショナルがあまりにも多くの時間を費やしてきた、あるいは費やすのをあきらめてきたような、時間のかかる単純作業を処理できると考えている。LLMの技術は近年飛躍的に進歩しており、基本的なプログラミング・スキルを持つ者であれば、誰でも簡単に利用できる。アナリストの前に立ちはだかる工程上のボトルネックを把握することができれば、AIを創造的に導入することで真の効率化を実現することが可能になる。

より多くの業績報告書や説明会をカバー

株式アナリストは通常、1つのセクターの中で数十社を担当しているほか、競合他社や潜在的な投資機会にも目を配っている。しかし、決算発表シーズンには、1社当たり1時間かかる説明会のすべてに参加することは不可能だ。投資先の競合他社の電話説明会をすべて聞く時間もない。

大半のアナリストは、ポートフォリオで最大のポジションを占める企業の決算説明会をインターンに任せることは決してしないだろう。しかし、インターンが無制限にいれば、アナリストは自分が出席できない決算説明会や会議を任せることが可能になる。優秀なインターンにも似たLLMは、洗練されたサマリーを作成することができる。ABの運用チームは、最近の決算説明会やさまざまな資料でそれを試したが、LLMが作成した要約の質の高さや正確さには感銘を受けた。

アナリストは、インフレ、サプライチェーン、規制に関する問題など、足元の決算情報から離れたテーマや問題についても、常に関心を向けている。LLMによる仮想インターンは、こうしたテーマを自動的に検索・抽出し、アラートを発することができる。

LLMは、企業の発表文に含まれる重要な表現の変更を特定するために利用することもできる。これらの文書は数百ページに及ぶことが多く、四半期ごとに変更さ

れることはほとんどないものの目を通すのには多大な労力を要する。LLMはこれらの文書を点検し、企業のビジネスや戦略に関する実質的な変化を示唆する可能性があり、さらなる調査を必要とするような変更点を見つけ出すことができる。

ミーティング、メモ、内部文書を要約

ポートフォリオ・マネジャーやアナリストは、数え切れないほど多くのミーティングやZoomを用いた説明会に参加している。時には、アナリストが書きとめた雑なメモをインターンに書き直してもらうこともある。

チャットGPTはZoomのトランスクリプト(文字起こしファイル)を圧縮したり、雑なメモを完全な文章や要点の箇条書きなど使いやすいフォーマットにまとめ上げたりすることができる。さらに、チャットGPTは、焦点がぼけている長い文章からテーマを導き出したり、とりとめのない会話からアナリストが重要なポイントを理解したりするのを手助けすることもできる。きれいに書き直されたメモは、専門家以外の幅広い読者にとっても理解しやすく、チームのメンバーと自動的に共有したり、リサーチ管理システムに保存したりすることもできる。

こうした社内データベースがあれば、独自の分析を生み出すためにLLMを利用することができる。これは、運用会社にとって真に役立つAIの能力だとABでは考えている。将来的には、チャットGPTにアナリストのメモを処理・解釈させ、例えば特定の企業に対する弱気シナリオや強気シナリオの概要を素早く作成させることなども可能になるかもしれない。このように、会話情報なども、運用チームが投資テーマを監視したり、顧客向けの四半期コメントを作成したりする際に役立つ貴重なツールとなり得る。

課題とリスク: 幻想とセキュリティ

チャットGPTはまだ生まれたてのテクノロジーだ。急速に進歩しているが、憂慮すべき傾向もある。とりわけ問題なのが、もっともらしく聞こえるが全くでたらめな答えを作り出すことがあることだ。こうした回答は、説得力のある言葉で語られるかもしれないから危険だ。アナリストはチャットGPTの回答を確認し、その正確性を検証する必要がある。それは、インターネットからソースのはっきりしない情報にアクセスしようとする、意欲はあるものの経験が浅いインターンを相手にするのと似ているかもしれない。

データセキュリティの問題にも留意しなくてはならない。チャットGPTをはじめとするAIモデルは、セキュリティを確保し、知的所有権を保護するため、社内のIT環境に適切に組み込む必要がある。著作権や情報

ソースの信頼性も懸念すべき問題で、AIが生成した情報をどのように引用すれば明確性が確保でき、コンプライアンス要件を満たすことができるか検討しなければならない。

生産性を高めるためのカルチャー改革

技術的な問題以外にも、チャットGPTは文化的な問題を抱えている。データサイエンス・チームは、チャットGPTを用いる利点を積極的にアピールし、その具体的な例を示す必要がある。アナリストは、何が自動化できるかを把握するとともに、テクノロジーに習熟し、その限界について理解しなくてはならない。チャットGPTの最も顕著なイノベーションである、自然な人間の会話の中でコマンドを処理する機能を考えると、質の高いアウト

プットを得るために適切なプロンプトを見つけ出すこと（プロンプト・エンジニアリング）が、成功のカギを握っている。こうしたハードルを乗り越えることで、チャットGPTはチームに受け入れられるようになる。

それがうまくいけば、チャットGPTとLLMは、それらを戦略的・体系的に導入する企業に大きな変化をもたらすと思われる。リサーチや銘柄選択に関するAIの能力を過信しないことも重要だ。何千人ものインターンを活用する際のように、最も効果的に生産性を高める可能性のあるタスクを見極めなくてはならない。アナリストの頭脳とチャットGPTの処理能力を組み合わせることができれば、AIの能力をさらに高めるとともにリサーチの効率を向上させ、最終的により適切な投資判断を下すことが可能になるだろう。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

● 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。

● お客様にご負担いただく費用：投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用 … 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。